

京都商工会議所の動き

役員人事について

本日、京セラ株式会社の中村昇取締役相談役より、健康上の理由により、任期の途中ではあるが、本所副会頭を辞任するとともに、同社の議員職務執行者を川村誠代表取締役会長に変更したいとの申し出があった。

これを受け、正副会頭会議、常議員会において、本日5月26日付けで、川村会長に本所副会頭代行として就任していただき、中村副会頭の所管業務であるスポーツ振興や南部創造を引き継ぐことを了解いただいた。

7月28日の通常議員総会で承認を得た後に、正式に副会頭に就任いただくことになる。任期は、来年10月末日まで。

新型インフルエンザの感染拡大について

配布資料 新型インフルエンザの風評被害にかかる緊急融資の要望

本所が主催する行事やイベントについては、従来通り注意喚起をしながら、スケジュール通りに実施していきたい。

感染者が発生するたびに、学校の休校やイベントの開催を自粛すれば、都市機能がマヒしてしまうおそれもあるので、弱毒性に対応した行動マニュアルが求められる。

会員企業に対しては、正確な情報収集や職場での感染防止、事業継続のための運営体制の検討について、ホームページなどを通じて、周知・要請を行っていく。しかしながら、修学旅行の取り止めや延期、イベントや外食の自粛など、京都の観光関連産業に既に大きなダメージを与えている。

こうした事態を受けて、本所は新型インフルエンザの感染拡大に関する風評被害に対処するため、中小企業に向けた「緊急対策資金融資」を実施いただくように、京都府・京都市に対して5月22日付けで要望した。また、同日、本所中小企業経営相談センター内に「新型インフルエンザ特別経営相談窓口」を設置した。事業の縮小などを余儀なくされている小規模・中小企業の経営相談に対応している。

当初、政府が新型インフルエンザについて、全国一律の基準による対応をしたことは、やむを得ない措置であったと思う。今般、地域の実情に応じた弾力的な運用を認めたことは、国民生活と経済活動への影響を最小限にとどめるものであり、評価したい。ただ、対応を変更したタイミングについては、風評被害を大きくした原因にもなっているのではないか。

「京商・環境行動計画」の策定について

配布資料：京商・環境行動計画（詳細：<http://www.kyo.or.jp/kyoto/kyosho/>）

本所の環境対策特別委員会（委員長：瀧 静子 株式会社太洋堂 代表取締役社長）では、「京商環境行動計画」をとりまとめた。

本所では、企業における温室効果ガス削減は、環境対応型企业として評価を高めるだけでなく、経費削減にも結びつき、経営環境の改善にもつながる好循環を生み出すとの考えから、全国の商工会議所に先駆けて、会員企業の環境意識の高揚に継続的に取り組み、各方面から高い評価を得ている。

昨年、日本商工会議所が環境行動計画を策定し、全国の商工会議所に対して、地域の実情に見合った「環境行動計画」の策定を呼びかけたことから、本所のこれまでの取り組みを改めて見直し、行動計画として体系的に整理した。環境対策特別委員会での数回にわたる議論を経て、ニュー京商ビジョンや行政の環境施策との連携も深めつつ、より着実に環境への取り組みを推進する計画を策定できた。

例えば、全会員事業所訪問による温室効果ガス削減への啓発活動や環境家計簿の利用促進、ホームページ上で環境宣言を行う事業所の募集や京都南部地域の「らくなん進都」を重点地域とした KES の取得支援を進め、会員企業に積極的な参画を呼びかけた。

行政と市民、企業が環境政策についてビジョンを共有し、役割を分かち合い、それぞれの取り組みを深めていくことが重要である。本所は会員企業と意識を共有し、温室効果ガス削減にとどまらず、広い視野で「環境対策」を捉えて、環境と経済を両立した持続的な地域経済の発展を目指したい。そのことが京都の都市格向上にも繋がっていく。

今回の環境行動計画の中では、CO2 排出削減の具体的な目標数値を、特に設定していない。とにかく行動することから始め、政府や府、市がこれから正式に決める中期目標数値を追加するという形で取り組んでいきたい。

記者からの質問事項

新型インフルエンザについて、会員企業の被害調査を行うようなことはあるか？

また、京商として独自に実施する対策はあるか？

(事務局より回答)

本所として独自に被害調査をするということは考えていないが、既に主な団体や企業に対して、事務局がヒアリングを行い、被害状況や要望事項について把握している。

独自の対策というよりもむしろ、府や市、観光協会などの団体と連携して、対策を進めていきたい。

リーマンショック以降、京都府と連携した「緊急サポートチーム」が、大変厳しい業種のところに訪問し、行政などの支援施策を紹介させていただいている。今回のインフルエンザにより、特に影響が大きい業種については訪問活動を強化し、行政などに対して資金手当てをお願いできるよう検討しているところである。

国において進められている CO2 削減の中期目標についての所見は？

経済界としては国際的な公平性、実現の可能性、国民負担の妥当性を踏まえて判断したい。

日本商工会議所が意見書を政府に提出しているが、本所もそれに倣った意見書を既に提出している。90年比でわが国がマイナス5%、先進国全体でマイナス25%を目標とすべきとしており、国際的な公平性が担保されないのであれば、さらに目標を引き下げざるを得ないと主張している。

4月の会頭会見で提案された観光の団体の一元化について進捗状況はいかがか？

基本的には、知事、市長、京都府観光連盟と京都市観光協会の会長を兼任している柏原康夫氏と私の4者によるトップ会談を持つということで調整中。具体的に議論がどういったまとめり方になるかは別として、方向性は確認できるのではないかと考えている。

経済4団体の再編に関する議論の進捗状況は？

議論には3つの論点があり、重複事業の整理、共同ビルの建設、組織統合をどうするかということで、各団体の専務理事クラスの議論にゆだねている状況である。先月第1回目の会合が開催されたが、の重複活動を集約し、連携を強化していくという方向について、理解を得られたと考えている。

京都の景況についての認識は？

京都の経済動向、特にハイテク企業の動向は、1~3月期に比べて、4~6月期において、中国の景気回復の影響を受けつつある。生産、輸出の落ち込み幅が狭まってきており、1~3月期が底であったという感覚だ。

しかし、国内の消費が引き続いて低迷しているということで、国内での景気回復というのは、まだまだという感じである。

6月以降も明暗混在型で推移していこう。その状態が向こう1年くらい続いていくと考えており、来年の後半ぐらいから本格的な回復の兆しが見えてくるだろう。

以 上

平成21年5月22日

京都府知事 山田 啓二様
京都市長 門川 大作様

京都商工会議所
会頭 立石 義雄

新型インフルエンザの風評被害にかかる緊急融資の要望

このたびの京都府(市)内における新型インフルエンザの感染発生に際しましては、府(市)民の安心・安全を確保するために迅速なる対策をお取り頂き御礼申し上げます。

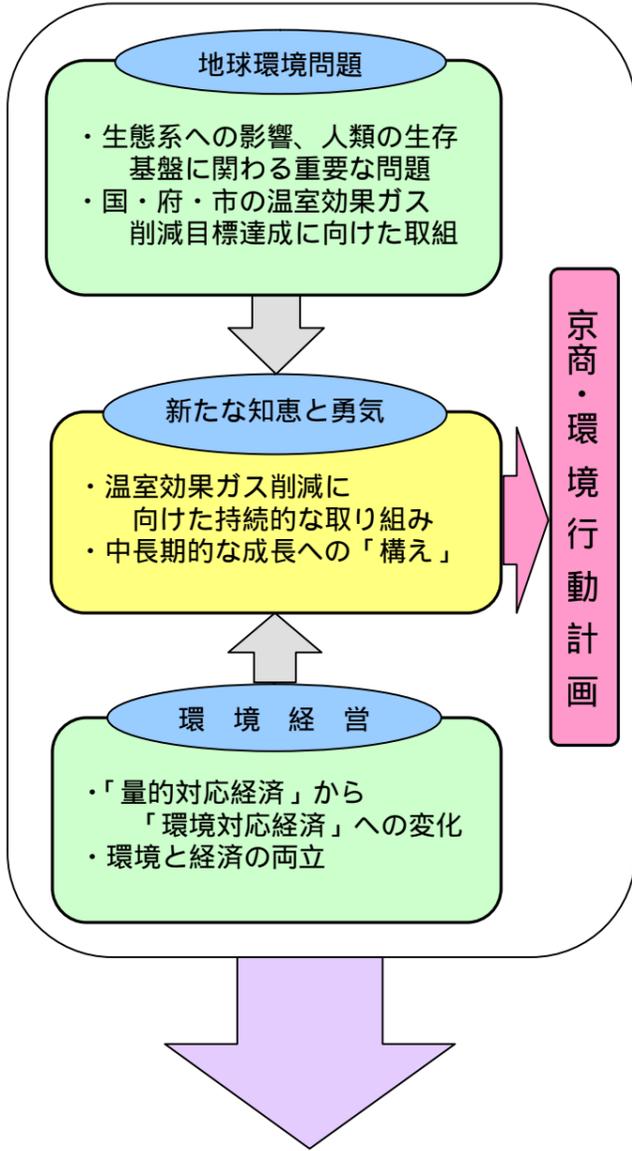
京都商工会議所におきましても、会員企業が一致結束し感染の拡大防止に向け取り組むとともに、緊急時にあっても会員企業が営業継続を図り社会生活に混乱を来たさぬようにつとめているところです。

一方、宿泊や飲食をはじめとする関係事業者にあっては、予約の取り消しや利用者の激減など予想をはるかに上回る風評被害をこうむっています。

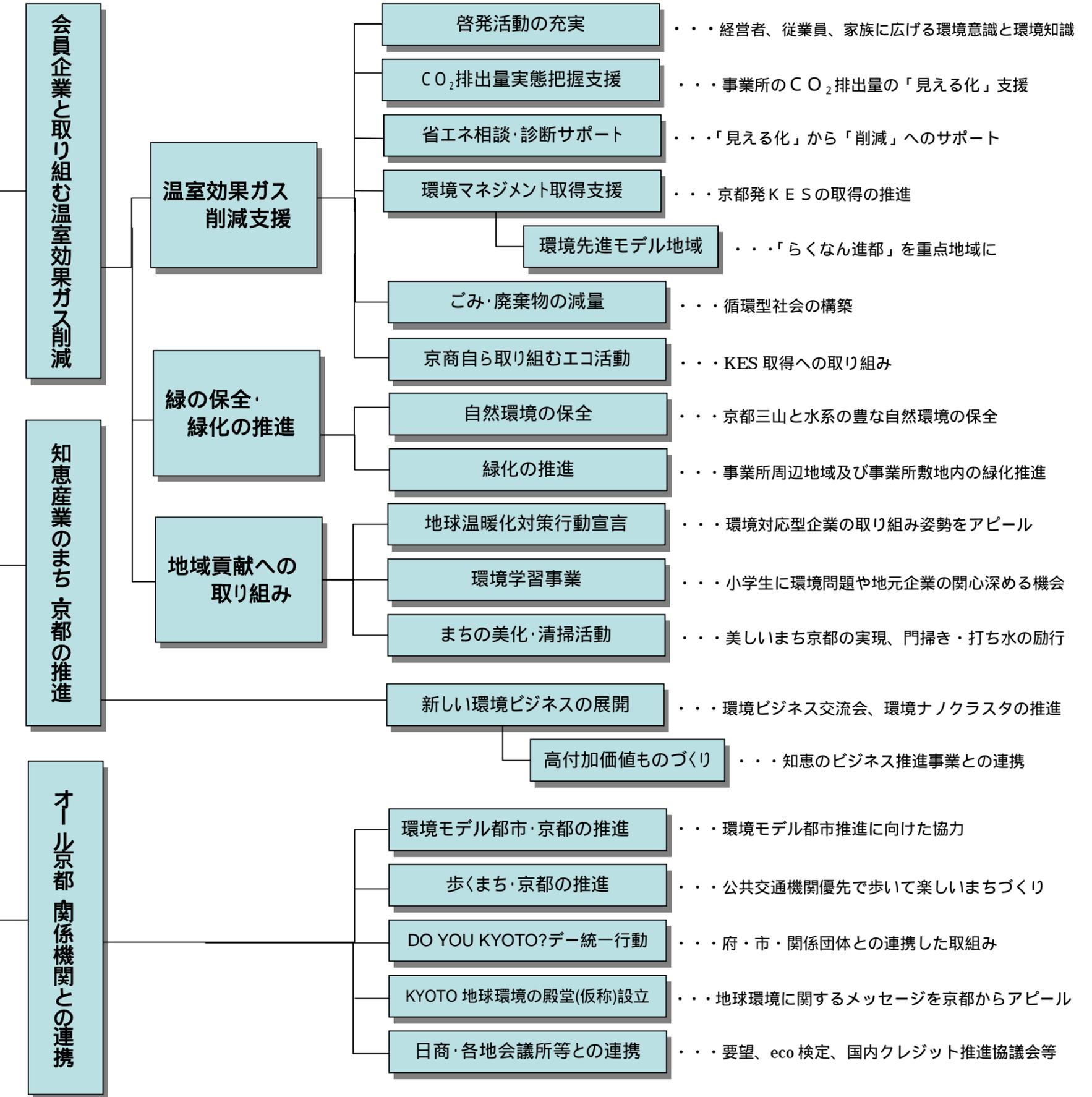
については、新型インフルエンザの風評被害に対処するため中小企業に向けた「緊急対策資金融資」を早急に実施されるよう要望します。

以 上

京商・環境行動計画 理念



京商・環境行動計画



- ・ 持続可能社会の実現
- ・ 京都の強みを活かした地域経済の発展
- ・ 京都の都市格の向上

本件問合せ先 本所 産業振興部 まちづくり推進担当
TEL : 075-212-6463 / FAX : 075-255-0428